

事業名	経済協力開発機構（OECD）原子力機関共同事業参加	
主管課	（主管課）研究開発局原子力課（課長：渡辺 格）	
上位施策目標	施策目標 4 - 6 原子力分野の研究・開発・利用の推進	
事業の概要	<p>本事業は、我が国における原子力の研究開発に寄与する種々の情報、データ、研究成果の入手のため、経済協力開発機構原子力機関（OECD/NEA）で行われているデータバンク事業に参加することにより、我が国の原子力分野の研究・開発・利用の推進に係る環境整備に資することを目的としている。</p> <p>データバンク事業参加国（22カ国）は、データバンク予算の総額に、各国ごとに定められた分担率を乗じた金額を参加費として分担している。</p>	
予算額及び事業開始年度	<p>平成16年度概算要求額： 79 百万円（平成15年度予算額79百万円）</p> <p>総額：467 百万円(平成10年度から平成15年度までの総額)</p> <p>事業開始年度：昭和41年度</p>	
必要性	<p>NEAデータバンクは、参加国からニーズの高い原子力関連の核データ（原子核反応の起こりやすさを表す断面積、核分裂の際に発生する放射線の種類やエネルギー等の原子核に関する基本的なデータ等）、計算コード（原子炉の計算や安全解析に用いるプログラム（ソフトウェア））等を収集・整備・保管し、参加国からの要求に応じて、随時配付することを目的に設置されている。</p> <p>我が国は、本データバンクからデータを手し、政府関係機関のみならず、大学、メーカー等における原子炉に関する研究、開発設計等に活用しており、本データバンクへの参加は、我が国の原子力分野の研究・開発・利用の推進に係る環境整備に必要不可欠なものである。</p>	
効率性	<p>1960年代の初頭、一国の力だけでは、必要な核データを十分に揃えることが不可能であることから、本分野における国際協力が促進され、その一環として、我が国はNEAデータバンクに参加している。また、NEAデータバンクに参加することにより、北米、ロシア、IAEAをそれぞれ中心とする他のデータバンクで得られた最新の核データを自由かつ迅速に利用できる体制を整えている。また、計算コードについても、北米を除く地域の情報を入手することができる。</p> <p>我が国が独自に全ての必要な核データを取得し、計算コードを整備することは、膨大な費用・人的資源を要することとなるため、国際機関に対して参加費を分担することにより、多国が参加するデータバンク事業に参加することが効率的である。</p>	
有効性	得ようとする効果の把握の仕方（検証の手順）	<p>5年に一度策定されるNEAの戦略計画において、NEA全体の事業におけるデータバンク事業の位置づけが決定されるとともに、毎年2回行われるNEA運営委員会やNEA原子力科学委員会（NSC）において事業の進捗等についての評価がなされている。</p> <p>また、国内における同データバンクとの核データ及び計算コードの交換件数等を把握することにより定量的な効果を把握することができる。</p>
	得ようとする達成効果の達成見込みの判断の根拠（判断基準）	<p>NEA運営委員会、NSC会合等における評価において、同事業の有効性が認められるとともに、我が国において、最新のデータが多岐にわたる利用機関（研究機関、大学等）においてダウンロード（核データについては年間数千件、計算コードについては年間数百件程度）されるなどして、原子炉研究、開発設計等に利用されていることをもって、本事業の目的が達成されているものと判断することができる。</p>
得ようとする効果及び達成年度	NEAにおいて同データバンク事業の有効性が引き続き評価されるとともに、国内において核データ、計算コード等が現在と同程度利用されることをもって、本事業の目的が達成されていると判断される。	<p>達成年度</p> <p>平成20年度</p>

事業継続の適否、改善点等の今後の政策への反映方針	NEAデータバンク事業は、NEA運営委員会、NSC会合等においても有効性が認められてきているとともに、我が国は、NEAデータバンクへの参加を通じて、毎年、数千にも及ぶ核データや数百にも及ぶ計算コードを入手していることから、本事業を継続することが適当である。なお、得たいデータが得られないなど改善すべき点については、NEA運営委員会、NSC会合等の場で改善するよう働きかけを行う。
--------------------------	---

経済協力開発機構（OECD）原子力機関共同事業参加について < OECD / 原子力機関（NEA）データバンク事業への参加 >

